

三水域(港湾・河川・漁港)におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性(案) 概要版

資料 - 1

目標

すべての放置艇の解消の最終的な目標は堅持しつつ、**地域にとって支障となる放置艇**については、**概ね10年程度**を目途に解消できるよう**優先的に対策**に取り組むことを目指す。

放置艇対策の実効性を高めるための3つの視点

視点1

各水域が所在する地域の実情を踏まえた対策の推進

地域によって放置艇を巡る状況に差異

▼

・ハード・ソフト両面でのきめ細やかな対策の実施
・ノウハウ・知識の共有・伝承

視点2

水域管理者の管轄を超えた広域的な連携の推進

【広域連携の範囲(例)】

隣接する都道府県単位

海城単位

視点3

官民の緊密な連携の推進

日常的な管理に要する行政コストの低減が必要

▼

マリーナや漁業協同組合といった民間事業者の参画のための環境整備

具体的対策

1. 係留・保管能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 既存の係留・保管施設の収容余力の活用 1. 2 管理上支障のない水域の有効活用 1. 3 国の支援制度の有効活用(係留・保管施設整備)
2. 効果的な規制措置の実施	<ul style="list-style-type: none"> 2. 1 放置等禁止区域等の指定の拡充 2. 2 所有者情報の把握 2. 3 所有者による係留・保管場所確保に向けた指導・啓発 2. 4 罰則規定の周知徹底
3. 水域管理者等による監督の推進	<ul style="list-style-type: none"> 3. 1 行政代執行・簡易代執行の適切な実施 3. 2 廃棄物としての撤去処分の推進 3. 3 沈船を未然に防ぐための迅速な対応 3. 4 F R P 船リサイクルシステムの利用促進 3. 5 国の支援制度の有効活用(沈廃船処理)
4. 放置艇の新規発生を防ぐ予防的措置の実施	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 関係機関が連携した普及活動の充実 4. 2 日常的な放置艇対策への関係者の協力 4. 3 海洋教育等を通じた対策の周知
5. 広域的な対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 5. 1 水域を越えた対応 5. 2 都道府県の枠を越えた対応

ロードマップ

R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
全国実態調査	放置艇対策の今後の方向性の検討			全国実態調査	進捗評価			全国実態調査	進捗評価			全国実態調査	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 40%; border-left: 2px solid blue; border-right: 2px solid blue; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>広域的な連携による放置艇対策の推進(それぞれの地域事情を踏まえて実施)</p> </div> </div>												達成度評価	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 40%; border-left: 2px solid orange; border-right: 2px solid orange; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>新たな放置艇を防ぐ予防的措置の拡充</p> </div> </div>													

【参考】「令和5年度プレジャーボートの放置艇対策の推進に向けた検討会」の実施状況

■第1回検討会（令和5年9月4日実施）

- (1) 検討会の目的と進め方について
- (2) 令和4年度プレジャーボート実態調査結果について
- (3) 放置艇対策の進捗状況と今後の課題について
- (4) その他

■第2回検討会（令和5年10月5日実施）

- (1) 第1回検討会での主な意見と対応について
- (2) 各委員からの放置艇対策等の報告について
- (3) 港湾管理者アンケート結果について
- (4) その他

■第3回検討会（令和5年12月25日実施）

- (1) プレジャーボートの放置艇対策の今後の方向性(案)について
- (2) その他

■第4回検討会（令和6年3月27日実施）

- (1) 「三水域(港湾・河川・漁港)におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性(案)」について
- (2) その他

＜委員名簿＞

区分	役職	氏名
有識者	神奈川県 海とみなと研究所 上席研究員 横浜国立大学名誉教授・放送大学名誉教授	來生 新 ★
	神奈川県 法学部教授	嘉藤 亮
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 企画振興部長	小川 昭
	(一社)日本マリン事業協会 専務理事	佐伯 誠治
	(一社)日本マリナー・ビーチ協会 代表理事・理事長	八鍬 隆
行政関係者	岡山県 土木部 港湾課長	安原 由純
	東京都 建設局 河川部 河川管理制度担当課長	丹 直美
	高知県 水産振興部 漁港漁場課長	池田 博文
	国土交通省 水管理・国土保全局 水政課長	江口 大暁
	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室長	尾松 智
	国土交通省 海事局 船舶産業課 船舶産業高度化基盤整備室長・舟艇室長	江頭 博之
	国土交通省 海事局 検査測度課 検査監督・登録測度室長	大嶋 孝友
	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長	中川 研造
	海上保安庁 交通部 安全対策課長	松浦 あずさ
水産庁 漁港漁場整備部 計画課長	中村 隆	
事務局	国土交通省 港湾局 海洋・環境課	

★：座長